

第23回都市分権政策センター会議講演(概要) 「都市自治体を取り巻く今後の経済、財政の地平」

日本社会事業大学 学長 神野 直彦

公益財団法人日本都市センターと全国市長会は、2007年に「都市分権政策センター」を共同設置し、分権改革を踏まえ、実際の都市政策、都市経営により重点をおいた調査研究等を実施している。

2017年7月11日、第23回都市分権政策センター会議を開催し、神野直彦氏（日本社会事業大学学長）から「都市自治体を取り巻く今後の経済、財政の地平」と題して講演が行われ、その後、各委員との間で活発な意見交換が行われた。なお、本稿は講演録をとりまとめたものである。

1 講演概要

(1) 脱工業化社会へ

現在の人間の歴史が憎しみと暴力があふれ出て、方向性を失って混乱した状態になっている。その原因はコミュニティ崩壊、つまり人間と人間との共同体的な結びつきが崩されて、そうした絆が断ち切られてしまったことにある。

その背景には、工業社会が終わり、脱工業社会（ポスト工業社会）への移行がある。そのため、都市には、工業社会の都市から脱工業社会の都市へ脱皮することが、今、求められている。

明治維新で工業化が進み、爆発的に人口が増加した。日本人は有史以来、この地上に5億人しか生きていないが、そのうち2億人が20世紀に生きている。20世紀という工業社会の時代は人口爆発の時代だった。

しかし、やがて人口の成長曲線は頭打ちになり、人口が減少していくという運命をたどらざるを

得ない。

工業化とともに都市化が進み、高度成長期には地方圏から三大都市圏へと人口が流入していく。ところが、1973年の石油ショックからヨーロッパと同じように逆都市化、つまり三大都市圏への流入が止まる。

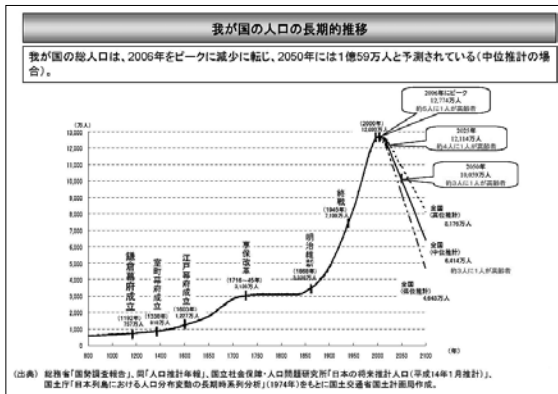
21世紀になると、再び地方から三大都市圏への流入が始まる。しかし、高度成長期には貧しい人が仕事を求めて三大都市圏へ流入することにより所得が平等化したが、これまでと全く違い、現在では地方からの人口の流出は、経済的に豊かな人においても起きている。

この原因は、産業構造の変化にある。工場が地方から海外へスライドし、日本には本社機能や研究機能、企画機能等の管理機能が残る。そうすると、各地方にあった大企業の支社、支店を閉め、本社あるいは本社近くにある研究所に人が集まってくる。これにより経済的に豊かな

人が大都市に移動する。

もう一つは、日本の経済で重要な役割を果たしている企業で地方に本社がある企業が、東京の支社機能を強めて地方の本社機能を弱めてしまうという点である。

図1 人口爆発の工業社会の終焉



(2) 工業社会的発想の日本

これは日本が依然として工業社会的な発想方法を続けている一つの証左である。

2つの教訓がある。J・S・ミルは、19世紀に、いずれ人口は停止状態に入ってしまうが、それは悪いことではないと述べている。今までは工業化によって生産性の増加部分が人口の増加に食われていたが、人口の増加が止まれば、本来、人間の生活を質的に充実させる方向に生産性を向けることができる。そうすると、人間は新たな技術革新に取り組み、より生産性が向上し、生活水準はよくなっていくと指摘している。

ノーベル経済学賞に輝いたC・サローは、「資本主義の未来」という著書の中で、日本国民に対する警告を発している。第二次世界大戦後、世界的に重化学工業化が起き、その重化学工業化のもとで日本は確かに優等生であり、勝利者だった。しかし、日本は脱工業化によってルールが変わったのにもかかわらず、まだ工業化社会のルールを信じて動いている、と指摘しているのである。

(3) 地方から都市部への人口移動

都市は農業社会の中から生まれるが、農業社会の都市というのは周りに農村があって、周りの農村の生産した商品を交換するために、都市に市場が立つ。そのため都市は、そもそも共同体的な人間関係が薄いので自治が成立をするという関係になった。

軽工業段階になると、都市に工業が立地されることになる。都市は、原料が得やすいところに分散するような形で立地していく。そうすると、工場等の生産機能が磁石のような力を発揮して、都市が立地され、そこに人々が生活をする場を求めて移動するという状況ができてきた。

ところが、軽工業段階から重化学工業段階になると、事業の規模が巨大化し、工場機能とそれを管理する機能が分離する。そうすると管理機能を集中させていく東京、大阪、名古屋のような中枢管理都市ができてくる。そこに人口が集中し、つまり生活機能をもつこととなる。消費財を生産する重化学工業、自動車や家電をつくっている工場地帯はむしろ中枢管理都市の周りに集まってくる。

ところが1973年頃から大きく時代が移り変わり、知識集約産業やサービス産業といったソフトな産業の時代になってくると、「生活機能を磁場とする知識社会の都市」に人が集まる。知識社会と言われているポスト工業社会になると、逆に生活機能のあるところに生産機能のほうが入り張られることになる。

(4) 脱工業社会へ舵を切る

ヨーロッパ理事会が採択した2000年のリスボン戦略では、知識を基盤とした世界で最高の競争力を備えるようにヨーロッパを改革するという方針をたてた。それは、サステイナブル・シティ (持続可能な都市) という戦略で、工業化によって汚染された自然をよみがえらせること

によって自然と人間の自己再生力を取り戻すということを目的としている。

工業によって汚染された自然環境を取り戻すことによって、子どもを育てたい都市を創り出す。子どもたちは2つの木陰（木々の緑が織りなす絆の木陰と人間の絆がつくり出す木陰）のもとで育てなければならないのである。

サステイナブル・シティの優等生だと言われているのが、フランスのストラスブールである。ストラスブールでは、工業によって汚染された大気と水を取り戻すという政策を打った。車はまちの周りにある駐車場に置いてもらい、都市の内部は自動車乗り入れ禁止にし、LRT（次世代型路面電車）を走らせる。そうすると、人々が歩いてまちを移動することで、ものが売れ、その結果として、世界からフランチャイズ店が集まり、しかも子どもを育てたいという土地になることで、世界中から優秀な人材が集まってくる。ストラスブールにEUの議会が設置され、フランスのエリートをつくり出すENA（高等行政学院）も移ってくる。大学が充実することで優秀な研究者などが集まり、育っていく。ストラスブールの人口の23万人うち、5万人が大学生となっている。さらに、ストラスブールの周りには研究所が立地し、様々なデザインや企画をする企業が集まってくる。そういう研究機能、企画機能、さらに管理機能が集中してストラスブールが繁栄する。

図2 生活機能を磁場とする知識社会の都市

(1) 2000年のリスボン戦略(ヨーロッパ理事会採択)
・「知識を基盤とした、世界で最高の競争力と活力を備えたものに改革する」
(2) サステイナブル・シティの戦略
・自然と人間の社会の自己再生力を持続可能にする
・工業によって汚染された自然環境を取り戻す
・緑と人間の絆の織り成す木陰のもとで子供を育てる
(3) 導き星としてのストラスブール
・市中での自動車禁止とLRT
・水の都の再生
・優秀な人材が集まり、優秀な人材が育つ
・研究機能、企画機能、管理機能と集中

出典：公演資料より抜粋

(5) 「質」の経済への三つの基本戦略

サローの警告にあったように、大量生産、大量消費の量の経済が終わりを告げて、これからは質を求める経済になっていく。量を質に変えるのは人間の知恵であり、情報であり、知識である。情報（インフォメーション）というのはインフォルメラ、形を与えるものという語源を持つ。私たちは生きていくために必要なものをつくるために存在する。物量に人間の知恵を加えて、ものをつくっていくことになる。つまり投入する知恵が、膨大な量になるというものづくり方をするとということになる。

そこで、「質」の経済へ転換するための3つの戦略を示す。

第一の戦略は、人間的な能力、つまり知的な能力をつくり上げていくということである。これまでの盆栽教育（盆栽というのは型にはめてつくるので、曲がりたくないのに曲げてつくる）に対して、栽培教育（伸びたいように伸ばしていく）をする。つまり教育は伸びたいように伸びることができるように肥料を与えたり、害虫がつかないように配慮をすることになる。

経済成長と雇用の確保と社会的正義の重視を同時に実現できるのは、人的投資、つまり教育しかない。ヨーロッパでは考えられている。所得の平等な分配を同時に達成するのは、人的な投資をするしかない。「第三の道」を書いたギデンスは、人的投資を行う国家という意味となる社会的投資国家を提唱している。

第二の戦略は、人間の命そのものを活性化させることである。人間の知的能力だけが発達するのではなく、生命活動そのものを活性化させる戦略が必要である。環境と医療に投資が向くが、環境と医療は技術革新と市場の宝庫である。

第三の戦略は、社会関係資本の培養戦略である。社会関係資本は人間の絆で、人と人とがお互いに助け合って生きていくという社会関係資本を培養することが知識を高める上で重要にな

る。知識は、お互いに惜しみなく与え合わないと拡大しない。

図3 「質」の経済への三つの基本戦略

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 第一戦略—人間の能力向上戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「益裁教育」から「栽培教育」へ ・「誰もが、いつでも、どこでも、ただで」の「やり直しの利く教育」—時間圧縮への対応 ・経済成長と雇用と社会的正義を同時に達成する戦略 <p>(2) 第二戦略—生命活動保障戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境と医療による生命活動の保障 ・技術革新と市場の宝庫 <p>(3) 第三戦略—社会資本培養戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識資本=人的能力+社会関係資本 ・共同作業の参加による社会関係資本の培養 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

出典：公演資料より抜粋

(6) 「地域」を「発展」させること

地域を発展させるというのは「開いていく」ことであり、外から力を加えて変形することではなく、地域に内在していたものを開くことが発展となる。それぞれの地域の生活様式にあわせて地域の産業循環があり、そのためにどのような企業、産業を呼んでくると地域の産業循環が良くなるかという発想方法が望ましい。しかし、そういう産業循環とは無関係に企業を立地してしまうと、地域の産業循環が賃金の高騰等によって崩されて発展できなくなってしまう。

そのためには、その地方自治体の自主財源をふやし、一般財源を増やしていくことが重要となる。三位一体改革のときには自主財源が増えたが、それ以上に地方交付税が減らされたので、一般財源が減少することになってしまった。

(7) スウェーデンの故郷存続運動

スウェーデンでは、故郷存続運動を展開している。ふるさととは近くにあって愛するものとなっている。日本はどうしても室生犀星の詩の一節「ふるさととは遠くにありて思うもの」がトラウマとなり、ふるさとを出て行って、後でお金を送るという発想になる。しかし、スウェーデンでは、ふるさととは近くにありて愛するものであり守るものだということを子どもたちに教

えている。

(8) 日本の産業構造転換の失敗

これまで日本は、産業構造の転換に失敗しているという話をした。インフラストラクチャーは、産業構造を支える前提条件であるので、重化学工業のインフラストラクチャーというのは全国的な交通網とか、全国的なエネルギー網だった。日本も含め、どこの国も公共事業によってそうした物的インフラストラクチャーをつくってきた。

しかし、1973年（石油ショック）以降、日本以外の国は公的な資本形成を減らしていく。ところが、日本は依然としてやり続ける。日本は成長体験にとらわれているからかもしれない。

そして1990年代の中ごろから、日本も減らしていくが、1995年からアメリカの圧力により公共事業を400兆円～600兆円にふやしていく。

(9) 社会サービス国家 社会投資国家をめざす

知識社会あるいはソフトな社会を支える新しいインフラストラクチャーというのは、一つは社会的投資、教育投資である。世界の教育への公的支出を見ていくと、日本は韓国よりも低く、ほとんど教育にお金を使わない国になってしまった。ほかの国は公共投資を教育に回している。

また、公的社会支出は新しい産業に冒険して失敗しても安全のネットを張る社会保障であるが、ヨーロッパ大陸の国々は高く、日本、アメリカ、イギリスという3カ国は低い。

我々は産業構造を変えるために、安心して冒険ができるように、社会保障の安全のネットを張りかえ、社会的なインフラストラクチャーが産業構造の転換をサポートするように張りかえていくという作業が必要なのだが、そのためにはどうしても税収を引き上げざるを得ない。

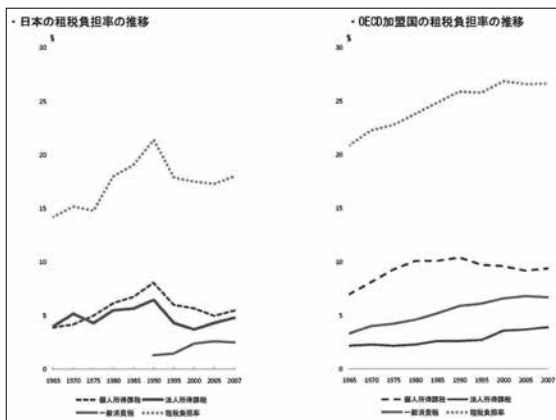
(10) 所得税の限界を消費税で補強する

OECD諸国は租税負担率を一貫して上げている。第二次世界大戦後、世界の国々が社会保障を充実させていく福祉国家をめざした。その福祉国家というのは法人税と所得税を中心とする税制だった。そこで、ヨーロッパでは法人税と所得税を中心とする税制を維持したまま、消費税、つまり付加価値税を上げていく。

日本は1973年の石油ショックの年を福祉元年と位置づけて福祉国家をめざした結果、租税負担率が急速に上がったが、1989年を租税負担率のピークにして、その後、所得税と法人税を大減税したため租税負担率が急激に減少した。

1989年によりやく消費税を導入したが、租税負担率は低い水準で横ばいになってしまう。日本は財政破綻と言われるぐらいに租税負担率が低い国家になってしまった。財政破綻というのは財政の赤字だけでは起きない。

図4 所得税の限界を消費税で補強する



出典：公演資料より抜粋

(11) 双子の赤字で財政破綻

2008年のリーマン・ショック後、世界の国々が財政赤字に悩む。しかし、日本もドイツも経常収支が黒字で、財政破綻という現象は起きない。ギリシャ、スペイン、イタリアといった国々は必死になって経常収支を上げていくが、財政破綻が起こる。経常収支というのは、一国全体、国民経済全体として資金が不足している

か余っているかという現象を表している。

日本の場合、経常収支が黒字であるため、国全体としては資金が余っている中で財政だけが赤字になっているという状態になっている。ところが、ギリシャ、スペインやイタリアは、家計も資金不足、企業も資金不足、そして財政も赤字であるため、他の国から金を入れなくてはならない。

(12) 財政政策による景気回復

今、景気回復をしたと言われているが、金融緩和による景気回復はそろそろ限界に来たのではないかと思っている。

金融政策で景気を回復する方法と財政で景気を回復する方法の違いは、金融で景気を回復すると必ず格差があふれ出る。それは、金融というのは儲かるところに金を出すから当然である。

方法にもよるが、財政政策で行えば、格差の拡大を伴わないで景気回復することができる。これは地域的にも同じことである。

(13) 知識社会の都市の姿

私たち日本の都市が考えなくてはいけないのは、都市が中心になって、知識社会という時代の都市の姿の見本を示さなくてはいけないということだと思う。

今の金融政策頼みの景気回復でアングロサクソンモデルが失敗している。ヨーロッパ社会モデルも、失敗している。ヨーロッパ社会モデルの失敗は、金融政策で格差が拡大するので、ヨーロッパは通貨を統一したが、当然のことで、国家間格差は拡大する。そうすると、EU全体として財政調整制度をつくっていないので、国家内格差と国家間格差が拡大し、今のような景気になる。

ドイツがつくり出した財政調整制度を日本は取り入れて機能している。このメリットを生かして、日本の都市は、世界に対して次の時代の

地方、都市がこうあるべきだという見本を示して、現在の人間の歴史の混乱した状況を打開するという任務を負っている。

2 意見交換

【委員】

- ・ 「教育立市」という言葉を使い、教育に徹底的に予算を当ててきた。しかし、地方都市で幾らこれをやっても、マクロで言っている「ばね」が働かない。
- ・ かつてコンクリートから人へ、ハードからソフトへということが唱えられたが、なぜ、続かなかったのか。
将来を担っていく子供たちにどうやって投資するかということは重要なことだが、市民からは見返りのあるような結果を出せといわれる。
- ・ 前政権時代の子ども手当が続かなかったのは、現金給付のために、本来の目的に使われず、効果が出なかった。一般財源が前年並みとなっている中で、教育や社会保障に必要な資金が、各自治体に税収も含めて保障されるような仕組みの議論が展開できればよい。
- ・ 地域の将来、一翼を担ってもらえるような人材をどう育てていくかという議論の展開こそが、今こそ必要である
- ・ 21世紀においてもまだまだインフラ整備を実施している状況にある。日本の都市が脱工業化に移行するのはまだまだこれからとの印象もある。また、日本は住宅は私財・消費財であり、公共財という意識改革はできない。家計を住宅費から解放することが必要である。
- ・ 脱工業化に向けた議論が国レベルでなされず、国民全体に伝わっていかないことが、今の一番大きな問題である。
- ・ 量の経済から質の経済へ転換すべきではないか。教育の大切さを多くの市民に理解してもらえよう象徴的な文教施設を各都市に

一つずつつくっていけたら、大きな意識の転換が起きる。

- ・ 一般財源の総額が確保されているが頭打ちになっている。一方で、社会福祉、社会保障関係の支出が増加している。日本の場合は、租税負担率がまだ低い。
- ・ 増税したら従来型のインフラ投資に使われるのではないか等の不信感が非常に強い。分権すれば税の使い方、あるいは財政支出のあり方も変わることが国民全体にそれほど浸透していない。
- ・ 教育を変えていかなければならないが、そうすると教育にもお金を使わなければならない。突破口としては、一つにはコミュニティレベルを含めて自治体ごとに地道に積み上げていく、啓蒙とか意識が突破口になる。
- ・ 人的なインフラに投資をしていくとなると、やはりそれを将来のイノベーションにつなげられるような高等教育機関のあり方が重要である。今の大学改革自体が未だ工業化社会型の思考様式から抜けられず、効率化やコストダウンを追求している。社会投資国家、社会サービス国家という形になったときの生産というのは一体どのような形になるのか。

【神野講師】

(1) 教育費

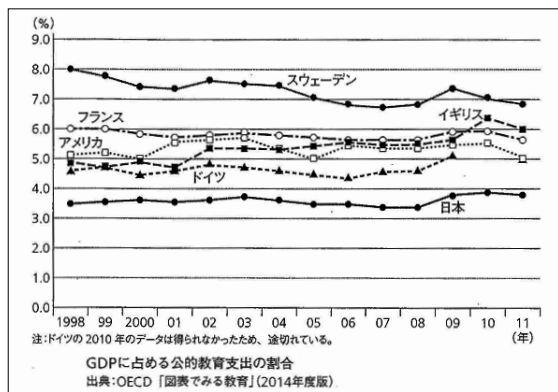
教育政策のアウトカムは、市長の実施している政策で十分なのだが、残念ながら量的に足りない。今、日本は教育費が低くて教育のありがたみを国民がわからないから税金を納めたがらない。教育のありがたさを地方自治体が身近なところで成果を出して、教育のありがたさがわかるようにしていけば、租税負担率の高さは国民が受け入れると思う。

スウェーデンの家計簿では教育費という項目はない。高等教育も含め全部無償となっている。ヨーロッパの多くはそうになっている。また、

ヨーロッパは住宅は公共財と考えているため、家計簿にこの費目が出てこない。日本の家計簿を見ると、教育費と住宅費が二大支出項目になっている。それで租税負担率を上げると、当然のことながら抵抗が起こる。

教育国債か、こども保険かという議論になっている。教育費を使うのはどこの国でも、ほとんど市町村となっている。だから市町村に一般財源をきちっと支出し、使えるようにすることが一番重要なことである。それをやれば、教育にお金が出るようになる。現在のところ回っていないので、アウトカムと言っても限界があると思う。

図5 世界の教育への公的支出（対 GDP 比）



出典：公演資料より抜粋

(2) 現金給付からサービス給付へ

コンクリートから人へが、かけ声だけで進まなかった。これはサービスではなく金銭給付に頼り過ぎたことが原因ではないか。重要なのは、現金給付によって生活を守ろうとした国家から、知識社会ではサービス給付に変える。ギデンズが、所得再分配国家から社会的投資国家へと主張している。

これまでのお金を配っている国家、社会保険国家から社会サービス国家へ、すなわち市町村が福祉・教育などの社会サービスを提供することによって国民の生活を守るという発想方法がなかったと思う。

生活困窮は単に所得が低いというだけでは生じない。さまざまなネットワークから外れてしまったり、いろいろな状態で陥ってくることが原因である。心の病を持ってしまったとか、障がいを持っているといった、あらゆる社会保障制度を熟知していて、その原因や需要を見抜き、一人ひとりに必要なサービスを提供することが重要だと思う。

フィンランド等では、家族の機能やコミュニティの機能をサポートしながら回復するということをしている。例えば、フィンランドでは、虐待は家族が機能障害を起こしているとして、ファミリーリハビリセンターを設けて、家族ごと半年間そこへ入る。そうして、回復するまで子どもたちはそこから通学をし、大人はそこから働きに行く。もちろんカウンセリング等しながら回復するまで行い、まだ回復しなければまた半年間やる。

そのほか、スウェーデンでは家族が機能障害を起こしていたら、他の家族が家族ごと引き受け、一緒に生活するコンタクトファミリーという仕組みがある。コンタクトファミリーの資格を与えて、市町村がお金を出す。家族の正常な機能を取り戻すという発想方法でサービスを提供している。

(3) ベーシックインカムというアイデア

日本の場合には、福祉給付は金銭給付措置となっている。例えばベーシックインカムというアイデアも、現金給付ですべてを解決しようとする風土から議論が生じている。働く意識があるがなかろうが、働いていようがまいが、家族がどういう状態なのか、コミュニティがどういう状態なのか、それから障害を持っているのかというような状況や、財産をどのくらい持っているのかということと一切無関係に、働くか働かないかの意思決定ができる程度の所得を配るやり方となっている。それぞれの人ごと

に必要なサービスは全く違う。必要ごとに出してあげるのがポイントで、一律にお金を出してもいけない。フィンランドで2,000人の失業者を集めて実験を行っている。また、産油国でも実施している。働くか働かないか、財産があるかないか無関係に国民であれば需給できる。アラスカでもアラスカ基金というものがあり、アラスカ州民である限り一定額のお金を出す。産油国の考え方は、地下資源を初めとする天然資源は、すべての社会の構成員に恵みを与えなければならないということが根底にある。産油国の論理ならまだしも、社会保障を考える際に、こっちが安上がりだという発想方法でお金にかえてしまうというのは最悪ではないかと考える。

(4) 「公」の概念

日本人が持たなくてはならないが、公の概念である。すべての社会の構成員を排除しない。そういった意識をどうやって意識していくのかというと、やはりみんなで共同作業をやってもらうしかない。

日本では公という概念がないので、公の部分が私化される。公園、博物館、図書館というのは全ての社会の構成員を排除しないものだが、日本ではその概念がない。例えば子どもというのは社会のすべての構成員の宝物で、子どもの生活というのは社会の構成員がすべて育てていくものだということで、子ども手当ができ上がったはずである。

ところが、日本の場合だと、子ども手当（現金給付）で何か買ってきてよということになる。正当な理由で賃金を失ったときにそれを保障してもらうのが社会保険である。つまり、失業や高齢や病気といった正当な理由で賃金を失ったらその賃金を保障するというのが社会保険である。

ところが、子どもはもともと正当な賃金を持っていないので、子どもたちの口にするもの

と身にまとうもののお金は、保険ではなく租税を財源とする子ども手当で出す。

(5) 保険か税か

最近、こども保険が話題に挙がっているが、スウェーデンのこども保険は、子どもを育てるための欠勤で失った賃金を保障する給付である。スウェーデンでは欠勤の権利というのが450日与えられている。育児休業に相当するのだが、そうすると賃金を失うことになる。その分のお金が社会保険から出てくる。また子どもが病気になったら60日間休む権利があり、社会保険でお金が出てくる。

日本は、介護保険制度のもと、地方自治体が配達サービスや、施設サービスを実施している。サービスは、税で出していくことが重要で、足りない場合は住民が声を上げていくことが重要である。おかしいと言ってもらわないと住民自身が苦勞する。

スウェーデンでは社会保障法の第2条で社会保障の給付というのは、受ける人の望むような形式と方法で提供されなければならないと規定している。例え、その人が子どもで判断ができないような状態であっても、この原則は守らなければならない。日本では、そうした意識が足りないのではないかと痛感している。

(6) 社会の構成員の合意による土地利用計画

日本では住宅などはどうしても私的財だと考えている。土地も日本とアメリカだけが建築自由となっている。ヨーロッパでは建築不自由の原則であるため、建てられないのが原則である。

社会の構成員が合意をして土地利用計画をしっかりとつくって、ここは何々をつくりますよと言ったら何百年たっても変えられない。日本には、きちっとした公ということがないので、簡単に私的にされてしまうところが問題ではないかと思う。

日本はヨーロッパと違うと言うということよりも、今変わらないとだめな時期になっていて、そのときに自分さえよければという論理でいくのか、社会関係資本、つまりすべてのさまざまな人が手を携えて生きていこうという社会にしようとするのかということを決めなければならない。一人で生きていくことは、私は不可能だと思っている。それをアレンジするいわば指揮者をやるのが市長さんの役割ではないか。

(7) 財政の原則はまずサービスニーズを考える

地方交付税について言えば、入り口ベースがふえているので全然問題ないかのごとく見えるが、出口ベースでは減っている。結局、消費税率が上がらないとか、税収見積もりを変えるか変えないかと検討したうえで、地方公共団体金融機構の積立金を食いつぶしている。

まず、交付税について、市長会も町村会も頑張らないと去年の二の舞どころではない。ストックがもうない。積立金は使い尽くしているのでどうということをするのかというのが極めて深刻になってきている。そのときに、サービスをふやすが増税をしないということになると、どう対処するのかということになる。財政当局は、教育国債含めて公債の発行は避けたい。基本的な財政の原則は「入るを図って、出づるを制す」とは逆で、どのようなサービスを公共サービスとして出していくのかというのが決まって、それをどうやって負担し合うのかというのが財政の原則なので、それを逆にpay as you goと言われるから話がややこしくなる。逆なので、まずどういうサービスを国民にニーズとして必要なかということから入っていかざるを得ない。

(8) 税の使い道は自分たちで決める

それから、現実には増税しても旧来型経費のほうに使われのではないかということだが、た

だその場合、分権が進み、身近なところで決定できれば無駄にはならないと考える。

ただ、それでも旧来型経費に使うのであれば、多分、社会はうまくいかなくなるとしか言いようがない。そういう意味で自分たちにとって必要なものを自分たちのところで判断できることが一つの無駄をなくす方法になる。つまり何が無駄であるか、無駄ではないかということ判断するのは、主権者であるため、主権者に基本的には委ねざるを得ないと思う。

(9) 知識社会の「生産」概念

それから、「生産」を概念化することは難しい。私たちは生産ということ消費することだと理解してきた。魚を生産するというのは、魚を使い尽くすことを言ってきた。だから、経済学で言っている生産の概念とエコロジー的生産の概念というのは全く違うということ認識したうえで、私たちの有限な資源、命を育てられている青い地球とともに、人間と自然とをいかに物質代謝させていくのかということが、生産することになる。

これまで生産は、市場がスタンプを押してくれると生産になる。例えば、キャベツを切ったときに、その行為に市場がスタンプ押ししてくれると生産になる。ファミリーレストラン等でついている人がキャベツを切ったら生産になる。家庭の中でキャベツを切っても、市場がスタンプ押ししてくれないから、これは生産ではないということになる。そういうスタンプを押してくれるか、押ししてくれないかで決められる時代では、もうなくなってきていると思っている。生産と消費というのは一体何かということを根源的に問い直すような時期に来ているのではないか。

（文責：（公財）日本都市センター）